

「札幌市 I T 産業国際交流スペース」の開設について

札幌市と財団法人さっぽろ産業振興財団では、アジアの I T 技術先進都市を結び、I T を中心としたビジネスや文化の交流と連携を図ることを目的に、平成 13 年から「e-シルクロード構想事業」を推進してきました。

この事業の成果として、本年 2 月に札幌市と韓国・大田(テジョン)広域市との間で「経済交流促進に関する覚書」を取り交わしたほか、7 月 1 日には大田広域市に開設された大徳(テドク)バレー・テクノマートセンター内に本市の情報や技術を P R する常設の展示場も設置されるなど、両市間の交流は、より積極的なものとなってきています。

こうした動きに合わせて、本市でも、今回札幌市エレクトロニクスセンター内に「I T 産業国際交流スペース」を開設することになりました。このスペースを、韓国をはじめとした海外 I T 企業の情報発信や市内の I T 企業と海外企業のコミュニケーションの場として利用していただくとともに、札幌への進出を希望する海外企業に対する誘致拠点として活用していきます。

また、11 月には市長が大田(テジョン)広域市を訪問し、I T 企業の札幌への進出を要請することになっています。

1 開設場所

札幌市エレクトロニクスセンター内
(札幌市厚別区下野幌テクノパーク 1 丁目 1 - 10)

2 開設日

平成 16 年 10 月 27 日(水)

3 概要

(1) 韓国・大田広域市ビジネス情報コーナー(50㎡)

韓国・大田広域市の紹介、大田広域市に集積する I T 企業の製品・技術の展示コーナーを設置し、札幌市内の I T 企業への情報提供を行う。

(2) 海外企業進出サポートルーム(72㎡)

札幌への進出を目指す海外企業が本格進出するための準備室等として利用できる「スタートアップ・オフィス」(デスク、インフラ等)を、無償で一定期間提供する。その後、札幌市内での支店設立、起業に対しては、エレクトロニクスセンター内技術開発室への入居(有料)や市内オフィス確保のサポート等を実施する。

(3) ビジネスコミュニケーションスペース(24㎡)

海外企業と市内企業の交流を容易にするため、通信回線やインターネット経由の会議・プレゼンテーションが可能なシステムを提供する。今年度は実験的にシステムを導入するが、将来的に本格的導入設置を目指す。

4 オープン記念式

日時：平成 16 年 10 月 27 日(水) 午前 10 時 30 分～午前 11 時

場所：札幌市エレクトロニクスセンター 1 階

内容：あいさつ、祝辞、テープカット、ビジネスコミュニケーションスペースでのデモンストレーション、館内見学ほか

出席(予定)：上田市長、韓国大田市副市長、駐札幌韓国総領事、札幌テクノパーク協議会会長、北海道大学大学院青木由直教授ほか)

5 参考

(1) e-シルクロード構想

e-シルクロード構想とは、急速なIT革命が進行するアジアの各都市を結び、ITを中心としたビジネスや文化の交流と連携を図ることで、21世紀における革新的で創造的なIT都市モデルを構想するものである。

平成13年4月、札幌市と韓国のIT関係者を中心として「アジアe-シルクロードの構築」「アジアIT企業の連携強化」「アジアIT業界の中心的人材のネットワーク構築」を目的としたイベント、「e-Silkroad in Sapporo」の開催によりスタートし、その後、中国・深?（シンセン）市でのビジネスイベントも開催されている。

サッポロバレーで知られる札幌をはじめとして、ソウル、大田（テジョン）（以上韓国）、瀋陽、深?（シンセン）、上海（以上中国）、新竹（台湾）、シンガポール、バンガロール（インド）など、IT産業が地域に活力を与えている都市を結び、人間と情報のネットワークを形成し、技術・資本・人材の連携を目指している。

(2) 札幌テクノパーク

札幌テクノパークは、札幌市が情報処理産業育成を産業振興の重点施策として掲げ、昭和61年に造成・分譲開始した研究開発型の企業団地である。

当時、地元で設立されていたソフトウェアハウスやシステムハウス企業を集積し、技術向上や経営基盤の向上を支援育成することによって、札幌に新たな都市型先端技術産業の一つとして根付かせ、その後の技術革新や情報化の進展に対応するソフトウェア研究開発の拠点確立を目的としていた。現在テクノパークには約50社、2,800人の従業者が従事している。

(3) 札幌市エレクトロニクスセンター

研究開発型団地「札幌テクノパーク」の中核施設として、札幌市が昭和61年に建設、財団法人さっぽろ産業振興財団が管理・運営を行っている。

エレクトロニクス関連企業に良好な研究開発環境を提供する「技術開発室」、企業の研究開発活動を支援する共同利用施設や機材の提供機能を担っている。

問い合わせ先	
経済局産業振興部産業企画課	電話 211-2372
財)さっぽろ産業振興財団情報産業振興事業本部	電話 807-6000